

佐倉市議会だより



2014年5月1日
（平成26年）

発行 佐倉市議会 編集 広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6279 FAX486-2508
佐倉市ホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp> メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp

2月定例会

平成26年度一般会計予算

473億4400万円

佐倉市議会は、2月24日から3月25日までの30日間にわたり、平成26年2月定例会を開催しました。

今定例会では、市長から「平成26年度佐倉市一般会計予算」など議案37件と諮問1件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意しました。

陳情については、「県下10万人以上の16市のうち佐倉市のみで実施されている議会開催時等の交通費支給（費用弁償）の廃止を求める陳情書」など3件、議員提出議案については、「佐倉市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について」など5件が提出され、審議しました。

また、一般質問には、各会派の代表質問に4人、個人質問に12人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。



▲ 平成26年4月から供用開始した岩名運動公園内の岩名球技場

【平成26年度各会計の予算額】

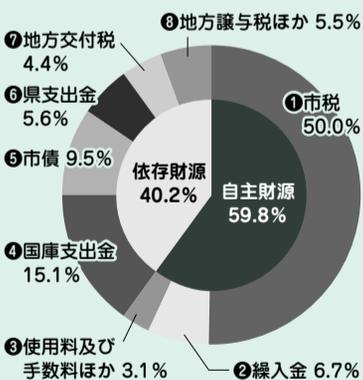
会計区分(※丸数字は議案番号)	予算額	(前年度比)
①一般会計	473億4,400万円	(+11.8%)
特別会計	②国民健康保険	191億 748万2千円 (+ 5.0%)
	③公共用地取得事業	271万8千円 (+48.0%)
	④農業集落排水事業	2,770万1千円 (+15.3%)
	⑤介護保険	105億8,561万3千円 (+13.2%)
	⑥災害共済事業	532万8千円 (± 0.0%)
	⑦後期高齢者医療	16億3,788万3千円 (+ 8.7%)
	①～⑦計	787億1,072万5千円 (+10.2%)

会計区分(※丸数字は議案番号)	収益的収入	収益的支出
⑧下水道事業会計	32億7,900万円	32億5,400万円
⑨水道事業会計	41億1,900万円	37億5,700万円

①一般会計予算(473億4,400万円)の内訳

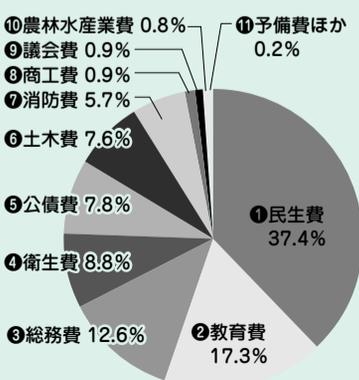
【歳入】

- ①市税 …… 236億5,116万4千円
- ②繰入金 …… 31億8,925万3千円
- ③使用料及び手数料ほか …… 14億8,492万7千円
- ④国庫支出金 71億6,526万9千円
- ⑤市債 …… 45億 340万円
- ⑥県支出金 …… 26億6,298万7千円
- ⑦地方交付税 21億円
- ⑧地方譲与税ほか …… 25億8,700万円



【歳出】

- ①民生費 …… 177億2,484万円
- ②教育費 …… 81億8,792万6千円
- ③総務費 …… 59億8,340万6千円
- ④衛生費 …… 41億6,103万1千円
- ⑤公債費 …… 36億8,821万1千円
- ⑥土木費 …… 35億8,369万2千円
- ⑦消防費 …… 27億 778万9千円
- ⑧商工費 …… 4億3,326万1千円
- ⑨議会費 …… 4億1,407万6千円
- ⑩農林水産業費 …… 3億7,971万8千円
- ⑪予備費ほか …… 8,005万円



予算審査特別委員会を設置

平成26年度の一般会計、特別会計、公営企業会計の予算審査を行うため、予算審査特別委員会を設置しました。

- 選出した委員は次のとおりです。
- ◎清宮誠 ○石渡康郎 大野博美
 - 橋岡協美 久野妙子 井原慶一
 - 村田稷史 柏木恵子 押尾豊幸
 - 桐生政広

(◎委員長、○副委員長)

平成26年度予算の審査

予算審査特別委員会は、4日間にわたり担当部課長からの説明を受け、慎重に審査を行いました。

定例会最終日の本会議場において、清宮誠委員長から審査結果報告があり、次の4点について要望しました。

1、平成26年度当初予算は、公共施設の耐震工事などにより、前年度と比較し大幅な増額となっているが、適切な財政運営を行い、財政の健全化を速やかに進めるよう努められたい。

2、敬老事業運営事業にかかる社会福祉協議会への委託料については、人件費の算



▲ 予算審査特別委員会の審査模様 (上: 全員協議会室、下: 現地視察)

3、市制施行60周年記念の各事業については、外部への多様な情報発信を積極的に行い、佐倉市のイメージアップにつながるよう努められたい。

4、大学誘致を含む政策課題研究事業については、経済効果だけでなく、佐倉市の未来を見据えた多角的視点から調査研究されるよう努められたい。

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することです。

2月定例会では、3月3日から3月6日までの4日間にわたり、一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(5月下旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(5月下旬配信予定)でご覧ください。

代表質問

やぐらな

清宮誠

大学誘致のまぢづくり
順天堂大学誘致に向けた市長の考えと、今後のまぢづくりにおける大学誘致の位置づけについて伺う。

順天堂大学誘致の経済効果等の調査とともに、有識者による懇話会を設置し、総合的に判断していきたい。また、大学誘致は選ばれるまぢづくりの方策の一つと考え、今回の誘致に限らずさまざまなケースも踏まえ、検討する必要があると考える。

財政運営上の工夫について
財政運営の課題と将来の見通しを踏まえた予算編成がなされたと考え、財政運営上行ってきた工夫について伺う。

市税収入減少、社会保障関連経費の増加、公共施設の耐震化、老朽化対策等の課題に対し、行政改革やファシリティマネジメント等により積立金の一定額の確保、地方債残高の削減といった財政基盤強化に努めてきた。

組織編成について

市の各組織が所管する業務

が広範となり、組織の肥大化も懸念されるが、組織編成に対する考えについて伺う。

社会情勢の変化等に対応し、新たな行政課題や住民ニーズに即応した施策が展開できるように、今後とも柔軟な対応を図ってきたい。

防災対策について

防災対策全般にわたりさまざまな法律・計画の見直しが進められているが、その動きをどのように市政に反映するのか。災害対応の方針等について現在の計画でも対応可能だが、今後の動向を見据えた上で見直し作業を進める必要がある。平成26年度末で作業完了予定。

庁舎の耐震改修について

庁舎の耐震改修工事の進捗状況と機械設備の老朽化対策について伺う。

3号館増築棟、4号館、社会福祉センターの耐震改修工事は25年度中の完成を目指し、1号館は26年度から2カ年の見込。老朽化が著しい空調、給排水等の設備も併せて改修予定。

公明党

久野妙子

平成26年度予算について

今後10年間の財政見通しは大変厳しい状況と認識しているが、経常収支比率やプライマリーバランスなどから、健全な財政運営のためには、どのような取り組みが必要とされているか伺う。

市税の増収につながる施策を積極的に推進し、さらなる行政改革に取り組みなど危機感を持って財政運営に努めていく。

武家屋敷や城址公園、美術館など市所有資産の多くは観光事業のための資産という位置づけである。発想を転換して市民のための歴史、自然、文化という視点に立った予算へ重点を移すことが住民満足度の向上、定住人口の増加につながっていくと考えるが、市の見解を伺う。

多くは市民の憩いの場、市民の芸術活動の拠点である。今後も引き続き文化や歴史など佐倉市の魅力を活用した事業を推進していく。

子育て支援について

11月議会で、潜在保育士の発掘のために研修会を開催する、また処遇改善で来年度から主任

一般質問通告要旨

代表質問

※は持ち時間1時間、それ以外は30分、()内は会派名。

清宮誠(さくら会) ※

- 1 まぢづくりについて
2 防災対策について
3 環境対策について
4 教育について

- 5 市政運営について
6 福祉について
7 公園管理について

久野妙子(公明党) ※

- 1 平成26年度予算について
2 子育て支援について

- 3 防災対策について
4 教育問題について

大野博美(市民ネットワーク)

- 1 市長の政治姿勢について
2 平成26年度当初予算について
3 街路樹対策について

- 4 開発・造成問題について

岩井功(みんなの党) ※

- 1 平成26年度予算について
2 救急医療体制について

- 3 市施設の管理運営について
4 高齢者福祉施策について

個人質問

高木大輔

- 1 イクメン・子育て支援について
2 ふるさと納税について

- 3 観光振興について

井原慶一(さくら会)

- 1 教育行政について
2 市政一般について

萩原陽子

- 1 市長の政治姿勢
2 教育・文化施策について

桐生広政(さくら会)

- 1 市長の政治姿勢について
2 予防医学の重要性について

為田浩(さくら会)

- 1 安心・安全について

冨塚忠雄

- 1 市民からの不動産寄付の申し出に対する対応について
2 「振り込め詐欺」対策について
3 街路灯のLED化について

- 4 交通不便地区の対策について

上山博夫

- 1 市政運営について
2 活力ある町作りについて

石渡康郎(さくら会)

- 1 子育て支援について
2 空き家対策について

柏木恵子(公明党)

- 1 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業について
2 大学との連携のまぢづくりについて
3 「スマートフォンを活用した公共サービス向上とICT人材育成」事業について

伊藤壽子(市民ネットワーク)

- 1 子宮頸がん(HPV)ワクチン副反応被害について
2 放射能対策について
3 「親学」の問題点について
4 個人情報管理問題と共通番号制の問題点について

五十嵐智美(市民ネットワーク)

- 1 介護保険について
2 指定管理者制度について

小須田稔(公明党)

- 1 安心・安全なまぢづくりについて
2 市民にわかりやすい広報について
3 農業と食について

◎上記の通告内容は、質問者から議長に文書で通告のあった内容に従い、大項目のみ掲載しています。

保育士職を創設し賃金を時給1200円に上げるとの回答があったが、その効果について伺う。

研修会については成田ハロワークとタイアップして実施し、参加した13名のうち4名が面接を受け1名が採用に結びついた。また保育士の応募者は昨年度の6名から10名に大きく増え退職希望者も6名が2名と減少し、処遇改善の効果があった。

土曜学習について

大分県豊後高田市は、経済格差が教育格差を生んでいないとの考えのもと、公立の無料塾として、学校や公民館などを活用して児童生徒が自由に参加できる「学びの21世紀塾」と題した土曜学習を開催している。

佐倉市でもこうした取り組みについて検討してはどうか。佐倉市では、きめ細かい指導も進めており、実施の計画はないが、土曜日の活動を実践している地域の情報を得ながら学校と連携を図っていく。

市民ネットワーク

大野博美

市長のミラノ訪問の目的は?
昨年11月の市長のミラノ訪問

問の目的は何か。公費か私費か。ACミラノのサッカースクールを佐倉の岩名運動公園で開設したいとの打診があり、ミラノの本社や関係施設を視察してほしいとの要請があった。公務支出は1日のみで、あとは私費。

新しくできる岩名球技場を民間団体のサッカースクールに優先的に使わせることを、市長とミラノ側だけで決めたのか。体育協会等の関係者にも説明し、評価していただいている。

総工費約6億2500万円、夜間照明と人工芝完備の球技場を特定団体へ優先使用させることを、オープン前から市民にも知らせず決めるのは問題では。佐倉市スポーツ施設等の使用に関する運用基準にかなう公益団体であり、先行予約できる。

この団体は一般社団法人で公益的団体ではない。一般市民は2カ月前に電話予約しなければならぬ。このような優先使用を認めるには都市公園条例を変える必要があるのではないかと考える。

地方自治法では、重要な公益施設の長期かつ独占的に利用させるときは議会で3分の2以上の賛成が必要とされている。

民間医療タクシー利用推奨の体制づくりを進めている。救急患者の症状・程度(軽

選ばれるまちとなるための子育て支援、教育
日本は資源がなくとも人材技術で世界と渡り合ってきた。佐倉市も同様に人材を磨き育てるまちが理想である。佐倉市の子育て支援策とは、教育とは。待機児童の解消のための定数拡充、病後児保育事業。郷土愛、生きる力を育む教育、自給食と食育教育等多彩な取り組みをしている。

救急医療体制について
救急車の適正利用に問題のあるケースが増えると、1分1秒を争う救命救急が必要な患者の処置に支障となるおそれがある。啓発はどう行われているか。ホームページやポスターによる啓発を行い、消防組合では民間医療タクシー利用推奨の体制づくりを進めている。

救急医療体制について
救急車の適正利用に問題のあるケースが増えると、1分1秒を争う救命救急が必要な患者の処置に支障となるおそれがある。啓発はどう行われているか。ホームページやポスターによる啓発を行い、消防組合では民間医療タクシー利用推奨の体制づくりを進めている。

救急医療体制について
救急車の適正利用に問題のあるケースが増えると、1分1秒を争う救命救急が必要な患者の処置に支障となるおそれがある。啓発はどう行われているか。ホームページやポスターによる啓発を行い、消防組合では民間医療タクシー利用推奨の体制づくりを進めている。

救急医療体制について
救急車の適正利用に問題のあるケースが増えると、1分1秒を争う救命救急が必要な患者の処置に支障となるおそれがある。啓発はどう行われているか。ホームページやポスターによる啓発を行い、消防組合では民間医療タクシー利用推奨の体制づくりを進めている。

症、中等症、重症)によって異なる医療機関で受診するトリアージについてどう考えるか。トリアージとは治療優先度を決定し救命率を高めるため重症患者から順に治療や搬送をする方式である。二次救急、さらに重篤な患者を受け入れる三次救急の医療機関の役割分担がうまく機能する効率的な体制づくりが必要と考える。

準夜間帯(夕方から深夜前まで)に常設の夜間急病診療所を設置する考えはないか。医師会等との協力により成り立つものであり検討、調整を図っていきたい。

高齢者福祉施策について
地域包括支援センターと民生・児童委員、地区社会福祉協議会等との連携となるネットワークの構築状況について。地域の行事や会議に積極的に参加。また勉強会や交流会を実施。医療機関との連携は「さくらパス」を活用している。

佐倉市において三世代同居、近居を推進する考えは。高齢者の孤立化防止、家族の絆など、さまざまなメリットがあるが、生活様式の変化や家族関係等の課題もある。

佐倉市において三世代同居、近居を推進する考えは。高齢者の孤立化防止、家族の絆など、さまざまなメリットがあるが、生活様式の変化や家族関係等の課題もある。

佐倉市において三世代同居、近居を推進する考えは。高齢者の孤立化防止、家族の絆など、さまざまなメリットがあるが、生活様式の変化や家族関係等の課題もある。

個人質問

高木大輔

イクメン子育て支援について

父親家庭は、仕事と育児の両立や子育てに悩みを抱える方が多いと思われるが対応を問う。

赤ちゃんの駅誰でも自由に

子育てしている方がその場所へ行けば用が済ませられる通称「赤ちゃんの駅」を設置し、乳幼児を持つ家族が安心して外出できる施設の考え方を問う。

2020年の佐倉の観光ビジョンについて

2020年までに観光に具体的なビジョンを掲げ、民間から観光のスペシャリストを登用し活性化することを提案する。

教育委員会について

安倍内閣の掲げる教育再生に向け、教育委員会改革論議が盛んになっている。教育委員会の法的性格を問う。

土曜授業について

千葉県内でも、この4月から土曜授業を始める自治体が出てきたが、佐倉市教育委員会の方針に変わりはないか。

文部科学省が各自治体の判断で実施できるように法律の改正をしたが、現在のところ実施

不登校児対策について

不登校児を対象とした全寮制の学校を始める自治体があるが、佐倉市で取り入れる考えはないか。

市長の政治姿勢

自衛隊での新人職員の研修は、平和条約を持つ市としてふさわしいと考えているのか問う。

教育・文化施策について

学校の耐震化で、先送りされた工事もあるが残りは何棟か。現在22棟残っており、耐震率は84.4%となる。設計業務に遅れはなく、平成27年度中の完成を目指している。

安全安心について

2月10日の市内の各小中学校の休校等の判断基準はどのように決められたのか？

さくら会 井原慶一

公立図書館と学校の連携を強め、生徒の調べ学習を豊かにするため、本の運搬やネットワークを改善するよう提案したい。

さくら会 桐生政広

市民の命を守るため、持続可能な健康保険制度を維持していくためには、予防医学の充実が最も重要である。運動している人としていない人では年間医療費が10万円以上違うとのことである。

健康に良い運動はさまざまあり、ご自身に合った運動の継続に努めていただきたい。

安全安心について

2月10日の市内の各小中学校の休校等の判断基準はどのように決められたのか？

さくら会 為田浩

道路交通法の改正により、自転車の右側通行が禁止となった。違反すれば3カ月以下の懲役または5万円以下の罰金が科せられることとなったが、周知や啓発はどのようにやっているのか？

駅前へのパチンコ店出店規制

若者から駅前巨大パチンコ店が出店したがイメージが良くないとの意見が出て、これでは若者に選ばれないまちになってしまうのではと恐れる。地域の玄関先である駅前への出店を規制することはできないのか。

市営霊園の実現を市民の方々に希望しているが再度問う

供給は十分だというのが、市営霊園を運営している自治体の多くが、福祉の観点から霊園を提供している。市民は使いやすい霊園を求めているのでは。

振り込め詐欺の対策について

高齢者をターゲットにした振り込め詐欺が多発しており、昨年の千葉県内での被害総額は約31億9000万円と報じられた。県内の自治体では、振り込め詐欺などの「悪質電話勧誘の対策機器」を無償で貸し出し、効果を上げているところもあるが、佐倉市での対策は。

富塚忠雄

広報紙やホームページによる周知、防災行政無線やメール配信による情報提供、防犯キャンペーン、金融機関の巡回、啓発チラシの配布などの取り組みを実施している。

佐倉市での被害件数と被害総額はどのくらいあるのか。

子育て支援について

子ども・子育て三法案に基づく「子ども・子育て支援新制度」は大きな制度改革であるが、どのようなもので、どういったことが期待されるのか。

空き家対策について

近年、空き家が増加しており、地域にいろいろな悪影響を及ぼしている。空き家対策としてどのような措置を講じていくのか。

女性特有のがん検診推進事業

乳がんや子宮頸がん検診の無料クーポンを受け取っても未受診の方が多い。平成26年度は、無料クーポン配付など受診勧奨をどのように推進するか。

市民ネットワーク 五十嵐智美

平成21・24年度の無料クーポン券対象者のうち未受診者などに対して受診勧奨に努める。

市民ネットワーク 五十嵐智美

要支援者向けの訪問と通所介護予防サービスが地域支援事業になり、利用者から今と同じサービスが受けられるか不安の声が上がっている。現在の利用実態調査などを行う必要がある。

認知症対策の推進

認知症が気になる方や認知症と診断された方の診断結果や治療計画などの情報を、本人や家族、ケアマネジャー、医療機関が共有し支援するための情報連携シートです。パスによる情報共有(交換)で、より良い支援に活用します。

共同研究の成果を提言していたが、今後ともさまざまな形で連携を進め、まちづくりへの協力をお願いしたい。敬愛短大との協定は、大学側の考え方も何う中で検討していきたい。

子育て支援について

子ども・子育て三法案に基づく「子ども・子育て支援新制度」は大きな制度改革であるが、どのようなもので、どういったことが期待されるのか。

空き家対策について

近年、空き家が増加しており、地域にいろいろな悪影響を及ぼしている。空き家対策としてどのような措置を講じていくのか。

女性特有のがん検診推進事業

乳がんや子宮頸がん検診の無料クーポンを受け取っても未受診の方が多い。平成26年度は、無料クーポン配付など受診勧奨をどのように推進するか。

市民ネットワーク 五十嵐智美

平成21・24年度の無料クーポン券対象者のうち未受診者などに対して受診勧奨に努める。

市民ネットワーク 五十嵐智美

要支援者向けの訪問と通所介護予防サービスが地域支援事業になり、利用者から今と同じサービスが受けられるか不安の声が上がっている。現在の利用実態調査などを行う必要がある。

認知症対策の推進

認知症が気になる方や認知症と診断された方の診断結果や治療計画などの情報を、本人や家族、ケアマネジャー、医療機関が共有し支援するための情報連携シートです。パスによる情報共有(交換)で、より良い支援に活用します。

共同研究の成果を提言していたが、今後ともさまざまな形で連携を進め、まちづくりへの協力をお願いしたい。敬愛短大との協定は、大学側の考え方も何う中で検討していきたい。

指定管理者の評価のあり方は？

指定管理者の事業を評価する方法として横浜市では公正で客観的な評価を行うため民間の評価機関が実施。このような取り組みを検討すべき。いかがか。

下水管からの逆流対策は

2月の大雪の時、表町では下水管からの逆流でトイレが使用できない家庭があった。逆止弁などの対策を講じるべきでは。

市民からの声を全庁的に

市民の声のうち、直接担当課に寄せられたものは全庁的に把握するところまで至っていない。見直しが必要では。

市民からの声を全庁的に

直接担当課で受け付けた意見・要望は市全体の共有が十分ではない。今後は情報システム課と協議の上全庁的に共有するシステムの導入を進めたい。

広告収入の現状は

庁舎内壁面広告掲出事業の状況は。あわせて岩名運動公園と市民体育館の広告事業は。

市民ネットワーク 五十嵐智美

庁舎内壁面広告は月6万4800円、3年契約で217万7280円となる。岩名と市民体育館は今後検討していきたい。

指定管理者の事業を評価する方法として横浜市では公正で客観的な評価を行うため民間の評価機関が実施。このような取り組みを検討すべき。いかがか。

下水管からの逆流対策は

2月の大雪の時、表町では下水管からの逆流でトイレが使用できない家庭があった。逆止弁などの対策を講じるべきでは。

市民からの声を全庁的に

市民の声のうち、直接担当課に寄せられたものは全庁的に把握するところまで至っていない。見直しが必要では。

市民からの声を全庁的に

直接担当課で受け付けた意見・要望は市全体の共有が十分ではない。今後は情報システム課と協議の上全庁的に共有するシステムの導入を進めたい。

広告収入の現状は

庁舎内壁面広告掲出事業の状況は。あわせて岩名運動公園と市民体育館の広告事業は。

市民ネットワーク 五十嵐智美

庁舎内壁面広告は月6万4800円、3年契約で217万7280円となる。岩名と市民体育館は今後検討していきたい。

市民ネットワーク 五十嵐智美

要支援者向けの訪問と通所介護予防サービスが地域支援事業になり、利用者から今と同じサービスが受けられるか不安の声が上がっている。現在の利用実態調査などを行う必要がある。

指定管理者の事業を評価する方法として横浜市では公正で客観的な評価を行うため民間の評価機関が実施。このような取り組みを検討すべき。いかがか。

主な議案の概要

議案第1号から第9号までは平成26年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の当初予算、議案第10号から第15号までと第37号は平成25年度の一般会計と各特別会計の補正予算、議案第16号から第29号までは各種条例の制定、議案第30号から第32号までは市道路線の認定、議案第33号は契約の締結、議案第34号は損害賠償の額の決定及び和解に関する議案です。

【議案第10号 平成25年度佐倉市一般会計補正予算】

歳入歳出それぞれ8億719万9千円の減額をするもの。歳入の主なもの、市税などの増額、国・県支出金や財政調整基金からの繰入金などの減額。歳出の主なもの、国民健康保険特別会計等への繰出経費などの増額、本庁舎保全事業や小中学校施設改築・改修事業のほか各事業の執行に伴う計数整理などの減額。

【議案第16号 佐倉市手数料条例の一部を改正する条例の制定】

【議案第21号 佐倉市休日夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定】

【議案第22号 佐倉市小児初期急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定】

【議案第18号 一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定】

【議案第24号 佐倉草がえの丘の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定】

【議案第26号 佐倉新町おはやし館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定】

【議案第34号 損害賠償の額の決定及び和解】

【議案第37号 平成25年度佐倉市一般会計補正予算】

歳入歳出それぞれ7億409万1千円の増額をするもの。国の補正予算で措置された補助金を活用し、平成26年度当初予算で予定していた志津自然園用地購入事業など4事業を前倒しで計上、全額繰越明許費を設定し、平成26年度に執行するもの。

さくひん

議案第1号、議案第9号 平成26年度佐倉市一般会計などの予算について賛成

議案第1号から議案第9号までの平成26年度佐倉市一般会計及び特別会計並びに公営企業会計予算案について、平成26年度佐倉市一般会計当初予算は47億4400万円で、平成25年度予算と比較し、49億9700万円の増と過去最高の規模となっており、歳入の根幹となる市税収入について、景気の回復を背景に法人市民税や固定資産税の増額を見込んでいる。

このような状況を踏まえ、平成26年度当初予算案について、3つの観点から市民生活の発展に資する予算となっているかを総合的に検討した。第一点目は、市民の安全安心を最優先とした予算編成がなされているかという点についてである。

継続的に進めている小中学校の耐震化を平成27年度までに完了させる予算としていること、昨年の台風26号に迅速に対応し復旧予算を盛り込んでいることなどの点について評価し、また、市民の健康について、あらたに「おたふくかぜ」予防接種を開始することについても評価するところである。

第二点目は、魅力のある元気な佐倉市づくりを目指し市民生活を豊かにする予算編成がなされているかという点についてである。

昨年は、長嶋茂雄氏の市民栄誉賞表彰式などが話題となり、佐倉の知名度が大きく上がった。平成26年度は市制施行60周年記念事業が予定されており、そのひとつとしてルパン三世をデザインしたご当地ナンバーは、全国的な反響があったところである。今後、印旛沼周辺の活性化推進や農業の6次産業化、大学誘致、企業誘致、観光振興など、佐倉市の継続的な発

展につながる施策についてスピード感を持って取り組むことを望むところである。

第三点目は、財政の健全性など、市の基礎を支えるための配慮がなされているかという点についてである。佐倉市の財政状況は、若干の硬直化は見られるものの、健全性を維持する中で、平成26年度予算では、計画的な老朽化対策に対して国の予算を有効活用するなど積極的に取り組む姿勢が見られる。

このような取り組みを総合的に勘案し、議案第1号の平成26年度佐倉市一般会計予算案について、予算審査の過程での意見を十分に踏まえ執行することを強く要望し、賛成するものとした。

このほか、平成26年度の各特別会計及び公営企業会計について、それぞれの目的に沿った適正な予算措置がなされていると認められることから、議案第2号から議案第9号までについても、賛成するものとした。

特に議案第8号、下水道事業会計は、地方公営企業となることとから、これまで以上の効率的経営と健全化に取り組むよう望むところである。

予算の執行にあたっては、国の政策を注視しながら、タイミングを失することなくスピード感を持っての確な対応が図られるよう要望するものである。

議案第10号、議案第15号、議案第37号 平成25年度佐倉市一般会計などの補正予算について賛成

議案第10号から議案第15号まで及び議案第37号の平成25年度佐倉市一般会計及び特別会計補正予算案について、執行に伴う計数整理のほか、国の経済対策に対応し、国の補助金を活用する中で事業を前倒しで予算計上するなど、的確な対応が図られていることから、賛成するものとした。

公明党

議案第1号 平成26年度一般会計予算に賛成

平成26年度一般会計予算は、前年度と比較し約50億円増となっている。増額の大きなものは市庁舎等の耐震補強工事関連費、小中学校施設耐震化事業及び小学校給食施設整備費、志津公民館整備事業等であり、耐震化を含め、多くは必要に迫られたもので義務的経費に近いと言える。政策課題研究事業、空き家バンクサイトの創設、おたふくかぜワクチンの費用助成（任意予防接種）等の新規事業は評価する。敬老会事業委託費における人件費の積算は到底納得できない。市が行った人件費の時間単価は、社会福祉士の上限単価を基に計算しているが、業務内容は一般職で問題はない。従事時間数にしても現実とかけ離れている。現場におけるボランティア活動の実情を思うと、そのまま承認することはできない。

もとより、公明党は、議案に対してははじめから賛成、反対ありきではなく是非を審査している。特に予算は、個々の点に固執することなく全体について一括して及第点を下すが重要である。敬老会事業の委託費については、特別委員会で人件費削減の修正動議を提出したが否決された。

本会議最終日、市長より人件費単価と時間数について精査し、補正予算において減額修正するとの発言があった。この発言を重く受け止め、今後、二度とこのような常識はずれな予算案の上程はないと判断、加えて予算査定段階できめ細やかな確認作業を行うよう強く要望し、平成26年度一般会計予算に賛成した。

市民ネットワーク

議案1号、10号の主な反対理由 「副市長2人制」は平成23年12月突然議案に提案され、当市の規模では不必要だと反対した。その後も副市長は1人にもかかわらず2人分の給与を計上。26年度は初めから1人分の予算計上となり、不必要な条例改正で人事を混乱させたことが露呈した。市民に寄り添うべき職員研修に「自衛隊」は不適当。「本庁舎保全事業」は耐震改修に9億2千万円もかけその後改築するというのが、最初からコンパクトな設計で改築すれば時間もコストも削減できた。「長嶋茂雄記念岩名球場」改修工事設計委託料6600万円、本体工事にどれだけかかるのか疑問。「子宮頸がんワクチン」は副反応の重大性を全く無視した予算計上。「共通番号制」はコストも個人情報流出も心配なIT箱もの事業。「学校用務員委託制度」は労働条件の劣悪さが目に余る。教育現場にワーキングプアの縮図を持ち込むことは反対。

みんなの党

議案第1号について

敬老事業に係る人件費について、その設定根拠が極めて不明瞭な点が明らかになりました。そのため、その人件費を削除した修正案を提出しましたが、否決となりました。この件が解決されないままでは賛成できない状況の中、470億円を超す全体の予算への影響を考慮し、また、本会議にて市長から、6月補正までにその経費を精査し必ず減額補正をする旨の発言がありました。あわせて、今後の方針についてもご説明がありましたが、その市長のご発言を信じ、また、重く受け止め賛成しました。

会派に属さない議員

高木大輔議員

議案第1号 平成26年度佐倉市一般会計予算 公共施設の耐震工事などで、前年度と比較し大幅な増額予算

になっっている。佐倉市が持続発展する政策実現と健全な財政運営を要望し、平成26年度一般会計予算に賛成する。

松原章議員

予算審査特別委員会で、敬老会運営の委託先である社会福祉協議会の人件費が過大であるとして問題となり、市長が是正を約束してようやく了承された。一方、総務常任委員会では、議員の期末手当の減額等を求めた陳情31・32・33号が、何ら議論のないまま否決された。

上ノ山博夫議員 議案第1号 新年度予算は自衛隊での職員研修、八ッ場ダムへの出資、敬老事業に関する不適切な社協への委託人件費、給与等で国基準より約3億円高い等いろいろの問題点があり反対。陳情の3件は、本来は議会自らが検討していなければならぬことであり賛成とする。

萩原陽子議員

議案第1号に反対する主な理由 過去最大の当初予算は消費税増税を反映したもので、増税の影響は今後の市税減少に直結する。子育て世帯・非課税世帯の負担は一時金給付でカバーできない。格差と貧困から子ども達を守り、教育の平等を実現するための支援金支給事業縮小に反対する。

富塚忠雄議員

議案第1号の主な反対理由 ①自衛隊での職員研修実施、②特別養護老人ホームの待機者が493人、保育園が146人もいる、③保育園の民営化事業費を計上、④八ッ場ダム整備の出資金・負担金を計上、⑤高等学校奨学金は成績要件なし、目標数80人とすべき等の理由から。



委員会報告

※議案は市長提出議案

総務常任委員会

開催日：平成26年3月10日／場所：第四委員会室

《審査結果》

議案10	議案11	議案12	議案15	議案16	議案17
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案18	議案19	議案33	議案35	議案37	陳情31
可決	可決	可決	可決	可決	不採択
陳情32	陳情33				
不採択	不採択				

議案11件、陳情3件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

議案第19号「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、各制度の変更に伴い、職の新設及び廃止、並びに職の名称変更をしようとするものであるが、この中に議案第20号に関連している職があり、当該議案は文教福祉常任委員会に付託されたため、その審査が終わらなければ議案第19号について判断ができないことから、議案の提出時期等について検討していただくなど、十分審査できるような配慮を願いたい。

文教福祉常任委員会

開催日：平成26年3月11日／場所：第三委員会室

《審査結果》

議案10	議案14	議案20	議案21	議案22	議案23
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案34					
可決					

議案7件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

議案第20号「佐倉市地域保健医療協議会条例の一部を改正する条例の制定について」、3つの協議会が1つに統合されることになるが、これまでの活動を縮小することなく、こまやかで充実した協議の継続に努めていただきたい。また、議案の出し方については、審議の順が前後しないよう適切に行っていただきたい。

議案第34号「損害賠償の額の決定及び和解について」、住民検診事業の入札においては、複数の事業者から参加があるよう公告方法の工夫に努めていただきたい。また、事業者の情報管理、セキュリティ対策の確認に努め、再発防止に万全を期していただきたい。

経済環境常任委員会

開催日：平成26年3月12日／場所：第二委員会室

《審査結果》

議案10	議案24	議案25	議案26
可決	可決	可決	可決

議案4件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

佐倉新町おはやし館の運営が、指定管理者制度から市の直接管理へと移行するにあたり、住民サービスの低下が生じないように努めていただきたい。

建設常任委員会

開催日：平成26年3月13日／場所：第一委員会室

《審査結果》

議案10	議案13	議案27	議案28	議案29	議案30
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案31	議案32	議案37			
可決	可決	可決			

議案9件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

道路などの開発行為の許可において、その再精査を行うとともに、開発行為に伴うインフラの移管にあたっては、その強度等が十分に保たれていることを確認されたい。

大規模事業を行うに際しては、市民、議会の意見を反映した施策となるよう、より開かれた政策決定手続きに努められたい。

6月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

- ◆議会運営委員会 5月27日(火)
- ◆初日 6月2日(月) 午後1時から
- ◆一般質問 6月9日(月)～12日(木)
- ◆常任委員会 6月16日(月)～19日(木)
- ◆最終日 6月23日(月) 午後1時から

☆日程は変更になることもありますので、詳細につきましては事務局までお問い合わせください。 議会事務局 ☎484-6279

ケーブルネット296では、本会議(初日、一般質問、最終日)の様態を本会議が開催された翌日午後5時30分から放送します。【地上デジタル10チャンネル、デジタルCATV301チャンネル】

佐倉市議会のホームページもご覧ください

佐倉市のホームページ<http://www.city.sakura.lg.jp>から

[→佐倉市議会](#) をクリック



●会議録が検索できます！
平成元年以降の市議会の本会議会議録の内容を検索することができます。

●インターネット中継を見ることができます！
本会議の様態を、開催時間中にライブ中継で見ることができるほか、開催日からおよそ1週間後以降には録画中継として見ることができます。

議会百景

広報公聴委員としてこの1年、より見やすい議会だよりを目指し編集に取り組みできました。また2月には、初めてとなる敬愛短大生との意見交換会も開催することができました。委員としての任期は終わりますが、これからも議会だよりに熱い応援よろしくお願ひします。

(広報公聴委員 小須田稔)

議会報告会と意見交換会は住民からの意見や要望をうかがい、議論を重ね、市政に反映させるための貴重な機会だ。原点に戻って、一人でも多くの市民に参加をいたたく工夫が大事である。選挙のときだけの有権者でなく、厳しい目線で提言いただける主権者の声を聴くべきと思う。

(広報公聴委員 山口文明)

2月定例会も終わり、任期も残すところあと1年となりました。一般質問も一問一答方式が定着してきたようですが、執行部と議論を交わすというところまでは今一歩という感があります。単に現状を確認するだけの項目別質問にならぬようさらに取り組んでいきたいと思ひます。

(広報公聴委員 押尾豊幸)